



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 7月29日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL http://www.ntv.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 知正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘 (TEL) 03-6215-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年 4月 1日～平成22年 6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	72,854	5.5	8,146	72.6	12,461	105.1	7,353	89.7
22年3月期第1四半期	69,086	△13.9	4,719	64.2	6,076	51.7	3,875	157.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	300	32	-	-
22年3月期第1四半期	157	30	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	505,068		414,765		80.5	16,598	05	
22年3月期	513,788		416,366		79.4	16,661	03	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 406,399百万円 22年3月期 407,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		90	00	200	00
23年3月期	-					
23年3月期 (予想)			90	00	90	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有 ・  無  
 平成23年3月期(予想)は下限を記載しています。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	144,000	△0.2	10,200	24.4	15,000	45.1	8,700	34.5	355	32
通期	293,500	△1.2	25,700	9.1	31,700	16.6	18,600	12.1	759	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :  有 ・ 無

4. その他（詳細は、P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,364,548株	22年3月期	25,364,548株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	879,769株	22年3月期	879,760株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

23年3月期1Q	24,484,781株	22年3月期1Q	24,638,871株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	126,000	△2.6	8,500	△3.1	12,400	16.8	7,000	26.5	282	65
通期	258,000	△1.2	21,900	△1.4	26,300	4.7	15,200	5.2	613	74

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有・無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 「参考」 四半期個別業績の概要	9
(1) 個別経営成績（累計）	9
(2) 個別財政状態	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の我が国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益は改善しており、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、広告出稿の一部に回復の兆しが見られるものの、企業は依然として、広告出稿に慎重な姿勢をとっており、広告市況の低迷は続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、スポットセールスが持ち直したことなどにより、前年同四半期に比べ37億6千8百万円（+5.5%）増収の728億5千4百万円となりました。費用の面では、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、

「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」の放送に伴う番組制作費の増加やスポットセールスの回復に伴う代理店手数料の増加はあったものの、全ての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、前年同四半期に比べ3億4千万円（+0.5%）の増加にとどまり、647億8百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ34億2千7百万円（+72.6%）増益の81億4千6百万円となりました。営業外損益におきまして、多額の投資事業組合運用益を計上したこと及び関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前年同四半期に比べ63億8千4百万円（+105.1%）増益の124億6千1百万円となりました。また、特別損失として資産除去債務損失を計上しましたが、四半期純利益は前年同四半期に比べ34億7千7百万円（+89.7%）増益の73億5千3百万円となりました。

#### （売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：タイムセールスは、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの単発番組による収入があったものの、レギュラー番組枠での収入が落ち込んだため、263億8千3百万円となりました。スポットセールスは、スポット広告費の地区投下量が増加するなど、市況が回復傾向にあり、また、在京5局間でのスポット売上のシェアがアップしたため、261億3千6百万円となりました。その他、通信販売では、通販特別番組による売上が好調に推移しました。このような結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、716億4千4百万円となりました。

不動産賃貸事業：不動産市況の低迷により賃料が低下したことなどからテナント賃貸収入が減少し、不動産賃貸事業の売上高は、16億6千2百万円となりました。

その他の事業：番組関連グッズショップ「日テレ屋」をはじめとする店舗運営等からの売上が増加したことから、その他の事業の売上高は6億6百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、コンテンツビジネス事業におけるスポットセールスの持ち直しにより前回発表予想を連結、個別ともに上回る見通しであります。しかしながら、下期につきましては、タイムセールスが前回発表予想時よりも厳しいものと見込まれることから、通期の売上高予想は連結、個別ともに前回発表予想を据え置いております。

一方、費用につきましては、前回発表予想時に比べ、よりコストコントロールが進むものと見込まれることから、第2四半期連結累計期間及び通期の営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、連結、個別ともに前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、平成22年5月13日に公表した予想に変更はございません。

①連結業績予想の修正

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年 4月 1日～平成22年 9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	143,000	8,100	12,300	7,000	285 89
今回修正予想（B）	144,000	10,200	15,000	8,700	355 32
増減額（B－A）	1,000	2,100	2,700	1,700	－
増減率（％）	0.7	25.9	22.0	24.3	－
前期実績	144,313	8,200	10,335	6,469	263 26

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	293,500	25,100	30,900	18,000	735 15
今回修正予想（B）	293,500	25,700	31,700	18,600	759 66
増減額（B－A）	－	600	800	600	－
増減率（％）	－	2.4	2.6	3.3	－
前期実績	296,933	23,562	27,184	16,595	676 43

②個別業績予想の修正

平成23年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成22年 4月 1日～平成22年 9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	125,000	6,200	9,900	5,500	222 08
今回修正予想（B）	126,000	8,500	12,400	7,000	282 65
増減額（B－A）	1,000	2,300	2,500	1,500	－
増減率（％）	0.8	37.1	25.3	27.3	－
前期実績	129,313	8,773	10,612	5,534	222 75

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	258,000	21,100	25,500	14,700	593 56
今回修正予想（B）	258,000	21,900	26,300	15,200	613 74
増減額（B－A）	－	800	800	500	－
増減率（％）	－	3.8	3.1	3.4	－
前期実績	261,060	22,210	25,116	14,443	582 16

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、279百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は279百万円であります。

持分法に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,586	18,693
受取手形及び売掛金	70,962	70,367
有価証券	28,913	28,877
たな卸資産	3,464	3,558
番組勘定	6,378	6,735
繰延税金資産	4,686	4,679
その他	10,109	8,619
貸倒引当金	△737	△760
流動資産合計	142,363	140,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,039	48,677
機械装置及び運搬具（純額）	10,646	11,411
工具、器具及び備品（純額）	2,151	2,233
土地	138,631	138,630
リース資産（純額）	31	24
建設仮勘定	1,326	48
有形固定資産合計	200,826	201,025
無形固定資産	2,512	2,593
投資その他の資産		
投資有価証券	136,193	145,574
長期貸付金	4,882	4,700
長期預金	8,000	8,000
繰延税金資産	1,875	1,873
その他	8,520	9,355
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	159,365	169,398
固定資産合計	362,704	373,018
資産合計	505,068	513,788

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,953	5,884
短期借入金	863	697
未払金	5,710	3,672
未払費用	39,438	43,729
未払法人税等	4,145	6,774
返品調整引当金	27	27
設備関係支払手形	250	564
その他	4,070	4,124
流動負債合計	60,459	65,473
固定負債		
繰延税金負債	1,909	4,213
退職給付引当金	5,985	5,925
役員退職慰労引当金	97	111
長期預り保証金	20,215	20,225
その他	1,634	1,472
固定負債合計	29,843	31,948
負債合計	90,302	97,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	386,889	384,489
自己株式	△12,053	△12,053
株主資本合計	411,339	408,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,514	△651
為替換算調整勘定	△425	△346
評価・換算差額等合計	△4,940	△998
少数株主持分	8,366	8,424
純資産合計	414,765	416,366
負債純資産合計	505,068	513,788

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	69,086	72,854
売上原価	48,443	48,869
売上総利益	20,643	23,985
販売費及び一般管理費	15,924	15,838
営業利益	4,719	8,146
営業外収益		
受取利息	380	213
受取配当金	781	872
持分法による投資利益	180	597
為替差益	11	0
投資事業組合運用益	25	2,617
その他	49	84
営業外収益合計	1,428	4,385
営業外費用		
支払利息	2	1
投資事業組合運用損	45	62
その他	22	7
営業外費用合計	70	71
経常利益	6,076	12,461
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	22
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	12	22
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	53	33
投資有価証券評価損	22	39
退職給付制度改定損	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	279
特別損失合計	168	352
税金等調整前四半期純利益	5,919	12,131
法人税等	2,317	4,815
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,316
少数株主損失(△)	△273	△36
四半期純利益	3,875	7,353

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,575	865	414	72,854	—	72,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	796	191	1,057	(1,057)	—
計	71,644	1,662	606	73,912	(1,057)	72,854
セグメント利益	7,703	430	13	8,146	—	8,146

(注) セグメント間取引消去によるものです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/ BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

<コンテンツビジネス事業の売上高内訳>

		当第1四半期連結累計期間	
		金額	構成比(%)
テレビ広告収入	タイム	26,383	36.8
	スポット	26,136	36.5
	計	52,519	73.3
その他の広告収入		132	0.2
コンテンツ販売収入		8,882	12.4
物品販売収入		7,411	10.3
興行収入		1,331	1.9
その他の収入		1,366	1.9
合 計		71,644	100.0

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 「参考」四半期個別業績の概要

平成23年3月期第1四半期の個別業績（平成22年 4月 1日～平成22年 6月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	63,244	2.4	7,212	32.9	10,885	65.2	6,247	53.0
22年3月期第1四半期	61,747	△11.0	5,425	187.5	6,588	115.2	4,083	214.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年3月期第1四半期	464,893	344,912
22年3月期	473,779	347,336

(注) 個別経営成績（累計）・個別財政状態の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。